

平成 27 年度 第 3 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 28 年 2 月 8 日（月） 午後 1 時 30 分から午後 5 まで

2 場 所

熊本市役所本庁舎 4 階 モニター室

3 出席委員（敬称略、順不同）

澤田道夫（会長）、西村まりこ（副会長）、末廣淳、西橋久美子、徳富幸平  
林田久美子、加賀志津枝、滝口靖憲、藤本愛英、前田有紀

4 配布資料

様式 1 情報シート（行財政改革計画実施プログラムの取組状況）

- ・【1】 特色あるまちづくり事業の推進
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（子ども支援課所管分）
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（保育幼稚園課所管分）
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（青少年育成課所管分）

各区まちづくりビジョン

熊本市総合計画（素案）概要

子ども・子育て支援事業計画 13 事業の内容

熊本市子ども輝き未来プラン（概要版）

病児・病後児保育案内

子ども・子育て支援新制度【平成 27 年 4 月からの保育所・幼稚園の利用案内】

子ども・子育て支援の総合的な推進の取り組みについて

児童育成クラブについて

児童育成クラブの公民比較

5 次 第

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ

(3) 議事

議題ア 第 5 次行財政改革計画の進捗にかかる点検について

(4) その他

(5) 閉 会

## 6 議事録（要旨）

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・これより、本日の議題「第5次行財政改革計画の進捗にかかる点検」に入る。</li><li>・まず、「特色あるまちづくり事業の推進」について点検を行う。それでは担当課の説明をお願いします。</li></ul>
区政推進課長	（様式1）情報シートに基づき取組状況について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・いくつか論点が示されているが、まず、行政としてまちづくりにどのように関わっていくのか。つぎに、住民の自主的なまちづくりをめざすうえで、どのようにまちづくりの担い手を育成していくのか。これらの点について、質問や意見等自由に発言いただきたい。</li></ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・（様式1）情報シートについて、問題や課題に対して今後の取組が対応していない。これでは問題や取組の優先順位が分からず、評価もしづらい。もう少しシンプルな作りにして、問題点を明確にしていきたい。</li></ul>
林田委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・現在、本市には総合型スポーツクラブが20ほどあるが、少しマンネリ化してきている。指導者の育成など、もっと総合型スポーツクラブを支援してまちづくりに活用してはどうか。</li></ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・総合型スポーツクラブはNPO法人で運営しているところが多いのか。</li></ul>
林田委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・NPO法人での運営はわずかであり、ほとんどは任意団体が運営している。</li></ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・総合型スポーツクラブは校区自治協議会などに入っているのか。</li></ul>
林田委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・まちまちである。委員などはボランティアが多く、今後の継続について行き詰まっているところが多い。皆で協力して運営する体制にすればどんどん活性化して、地域も活性化するのではないか。</li></ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・総合型スポーツクラブに着目し、地域の団体をどのように活性化していくのかという観点の話であった。熊本市において、NPO法人など地域の様々な団体への支援についても議論していきたい。</li></ul>

<p>滝口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標「区役所のまちづくり活動を身近に感じる市民の割合」の平成 30 年度の目標値が 26%となっているが、少し低いのではないか。政令指定都市になり 5 年目を向かえる状況で、身近に感じるというのは一番大事なことだと思う。せめて半数を目標にしてはどうか。一生懸命取り組んでいてもこの目標値では寂しい。</li> <li>・本プログラムが完了となる平成 30 年度は、桜町の再開発にほぼ目処が付き（仮）熊本城ホールができている。そうするとまた新たなまちづくり等々を考える必要があるのではないか。特に国際会議や外国人観光客などの来熊者を各区へ呼び込む工夫がある。例えば、西区は金峰山に呼び込み、北区であれば植木の方に呼び込むなど。その辺りまで念頭に置きまちづくりを考えるべきだと思うが、現在の市の考え方を教えていただきたい。</li> <li>・これまでの各区の取組は素晴らしいと思う。完了年度までに市民に変わったと言われるような実績をつくっていただきたい。計画自体はこれでよいが、引き続き市民へしっかり P R していただきたい。</li> </ul>
<p>区政推進課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値について、平成 24 年度の基準値が 18.8%であり、それを 1.5 倍した数値を設定した。平成 27 年 5 月の 2000 人市民委員会のアンケートでは、「区役所のまちづくり活動を身近に感じることはありますか」との設問に対して、「感じる」と「やや感じる」を合わせると約 36%となっており、平成 24 年度から毎年数値は上がってきている。指摘のように、もう少し目標値を高く設定してもよかったのではないかと感じている。</li> <li>・平成 30 年度に向けては、各区のまちづくりビジョンにおいて、観光資源等を生かして人を呼び込む事業にそれぞれ取り組んでいる。その内容については、毎年の事業を計画するにあたり、まちづくり懇話会等でも協議しており、また中間点では、まちづくりビジョンの見直しも行う予定である。</li> </ul>
<p>西村委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料に区民という言葉が出てくるが、その響きが新鮮であった。区制になって数年経つが、日常生活で自分たちが区民であるとあまり実感することがない。特に中央区は、本庁と区役所が同じ建物であることも影響し区民意識が薄いと感じる。だからこそ、特色あるまちづくり事業を推進することが大事なのだと思うが、区の行政に携わっている職員はどれくらいいるのか。</li> </ul>
<p>中央区総務企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区であれば、総数で 366 名、職員だけだと 264 名いる。中</li> </ul>

西村委員	<p>中央区に関しては、本庁の1階から3階は区役所だと認識している方は少なく、まだまだ区民意識の醸成が必要だと考える。現在、中央区役所部分にのぼりを立てることや、まちづくり推進経費による事業で区民意識の醸成を図っているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区の職員はもちろん中央区の業務を行っていると思うが、やはり職員自身も各区の特色を理解し、自分たちも区民だという意識で取り組まなければならない。また5区それぞれのめざす先が多種多様であることは良いと思うが、基本的な部分は統一していただきたい。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の皆さんに伺いたいですが、それぞれ区民意識は持っているか。</li> </ul>
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あまり持っていない。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区については、新しく区役所ができたわけでもないため区民意識をあまり感じないことも理解できる。他の区の方々はどうか。</li> </ul>
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私が住んでいるのは東区だが、区役所が新しくできたこともあり東区民だと多少は感じる。</li> </ul>
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北区だと区役所へ行くには植木まで行かなくてはならないが、交通手段も限られるため、どうしてもこれまで馴染みのある本庁へ行く。実際に用も済み、距離的にも近く金額も安いので、わざわざあんな遠いところへお金を払ってまで行かないという高齢の方々もいる。そういう方々の想いを汲んでいただくとともに、やはり本庁にはある程度のことは賄える機能を持たせておいていただきたい。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区によってそれぞれ状況が違う。特に交通手段については様々な問題点があると思う。それらを踏まえて各区のまちづくりをどのように進めていくかが重要だと考える。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どこでもできることではなく、その区でしかできないことこそが特色だと考える。共通でできることはどの区役所で行ってもよいが、その区でしかできないことを捉えていただきたい。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とのつながりにも関係してくると思うが、その区でしかできないまちづくりを考えていく必要がある。</li> </ul>

林田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色のあるまちづくりが少しずつ進んできていると感じるが、2千万円の予算が削られることはないのか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算については、ずっと2千万円を確保できるとはいえない。また、まちづくりの予算が各区同額でいいのかという議論もある。現在は行政主体で行っている事業が多いが、将来的に地域が主体となるよう徐々にシフトしていくことが理想だと考えている。それに伴い、本当にまちづくりに必要な予算がいくらかということもこれから議論されていくと思う。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私の地元は自治会の活動が活発であり、その活動に対して役所の方が非常に協力的である。これが行政のあるべき姿ではないか。もっと自治会にも目を向けていくべきである。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年から、区役所を拠点とした地域まちづくり支援体制の強化に取り組んでいる。自治会活動をはじめとする地域活動などによる自主自立のまちづくりが基本だが、行政で支援できるところは支援していこうと考えており、各自治会や地域住民の方へ説明を重ねている。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民がどんどん自主的に活動し、それを行政がバックアップしていく体制ができると非常にいい形になっていく。</li> </ul>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進経費の補助制度の見直しを検討するとの記載があるが、今まで区ごとに2千万円ずつ措置していたものを、個別の取組に対して補助する仕組みに変わるのか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、まちづくり推進経費の中にコミュニティ補助金というものがあり、地域の団体が個別に取り組む事業に対して30万円を上限に補助をしている。金額は多少違うが、各区この名目で補助を行っている。</li> </ul>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進経費の見直しというのは具体的にどういうことか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会方式で地域と行政が一緒に行っている事業も徐々に出てきているが、地域コミュニティづくり支援補助金以外は行政主体で行っているものが多い。地域の方々が中心となり行政が支援していくという、行政主体から地域主体へシフトしてい</li> </ul>

	<p>くことを検討している。</p>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2千万円の中で、地域コミュニティづくり支援補助金のウェイトを大きくしていくということか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それも一つの考えとしてあると思う。</li> </ul>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そのようにシフトするわけではないのか。地域住民の主体的な活動へ手厚い補助をするなど、補助金制度を活用して地域主体へ誘導していきたいということでもないのか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の地域コミュニティづくり支援補助金は、自治会等が対象となり利用できる団体がある程度限定されており、また地域では幅広い活動が行われているため、使いやすい制度だとは言いえない部分もある。対象の拡大なども含めて見直していきたいと考えている。</li> </ul>
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回のまちづくり事業の評価をどのように行うのか。市の取組をあまり知らない方もいると思うが、どのような事業が行われたのか、どのように変わったのかなど、市が取り組んだことに対する市の認識と市民の認識のずれなどはどのように測るのか。</li> </ul>
西区総務企画課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を進めたことでの変化までは掴みにくい部分がある。それぞれの取組ではアンケートをとっており、それを積み重ねることで変化を追っていく。また取組を知らない方に対しては、区だよりを各戸に配布して取組の周知を行っている。</li> </ul>
南区総務企画課主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の事業に、(仮称)区まちづくり推進事業評価経費というものがある。南区まちづくりビジョンを策定した際に行った区民アンケートと同じ標本数・項目を設定したアンケートを行い、意識の変化を調査するとともに、各地域で小・中学生を対象とした親子で参加できるワークショップを開催し、そこで出された意見と、ビジョン策定時に開催したワークショップで出された意見の比較を行った。大学と連携して、まちづくり事業を始めた後での区民意識の変化や、事業の進捗、効果などを検証していきたいと考えており、年度末までには結果が出ると思われる。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南区はまちづくり推進経費の中で評価を行っているとのことで</li> </ul>

徳富委員	<p>ある。先ほども意見があったが、各区での取組にばらつきがあるため、よい取組であれば情報を共有することも非常に重要だと考える。また、このように成果指標を評価していくことも重要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算について、国や県の予算も活用しているのか。それとも単独の予算だけなのか。</li> <li>・ 自主自立を促し担い手を育てるということだが、市の職員としてしっかり歯車が噛み合うことが重要である。市の職員については、専門性だけでなく、区民意識のようにその区の担当であるという意識や情熱が必要だと考える。また、区の職員を身近に感じるための仕組みがあればよいのではないか。</li> <li>・ 各区で多くの取組があるが、よい取組の発表会などを開催すれば他区への啓発にも繋がると考えるがどうか。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算について、まちづくり推進経費の 2 千万円については全て市の単独予算である。</li> </ul>
西区総務企画課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちづくり推進経費ではないが、国の地域再生交付金を活用し、本年は夏目漱石が熊本に来て 120 年の節目にあたるため、草枕の道でのルート案内板の設置や、漱石に関連する観光案内板の設置などを区の事業として行っている。またそれとは別に、子どもの中山間地域での農業体験も国の予算を活用して事業展開している。</li> </ul>
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手について、指摘のとおり職員が市民に比べて区民意識が強いわけではないと考える。また、自治会などからは、市の職員が積極的に地域の活動に参加して欲しい、退職した市職員に地域の活動に協力してもらいたいなどの意見がある。そこで、まちづくり支援を強化するために、地域担当職員の配置を考えている。また、職員自身の意識を向上するためには、なんらかの形で地域活動に関わる必要があり、きっかけ作りとなるような取組を検討している。</li> <li>・ よい取組の発表会だが、年に一度開催される校区自治協議会の役員研修会にて先進的な取組の事例発表会を実施するなど、各区研修会等でも日々情報共有や事例発表等を行っている。</li> </ul>
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必ずしもその区の職員でなくてよいが、その地域について熟知している人材を育て、地域のリーダーとしっかりタッグを組んで活動していくという流れがよいのではないか。例えば県の場合</li> </ul>

<p>区政推進課長</p>	<p>合、農業において普及指導員がその地域に入り込んで問題や課題の解決に当たっている。そのようなイメージで、地域の問題に詳しく、住民と一緒に地域づくりに取り組む人材を育成していくことが重要だと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当職員は、校区での地域活動を支援する制度としての導入を考えている。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議論はここまでとする。</li> <li>・本プログラムの点検についての評価や意見を順に伺いたい。</li> </ul>
<p>末廣委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政令指定都市となりもうすぐ5年目となるが、これまでの4年間は区ごとの計画作成の時期であった。次のステップに突入し、計画を区民に広げ浸透させていくにあたり、何か効果的な手段がないものか。</li> <li>・まちづくり推進経費の補助制度の見直しも含め、区民主導のまちづくりを行政が積極的に誘導していくような取組が必要だと考える。</li> <li>・区の優れた取組をモデル事業に指定し、そこに予算を付けるなど、区単位でありながら全市で情報共有や意識啓発ができるような仕組みがあればよいのではないか。</li> <li>・全体的に見て、区それぞれの取組は素晴らしいと思う。</li> </ul>
<p>西橋委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上をめざして頑張ろうという精神のもと、それぞれの区が意欲的に取り組んでいる姿勢は頼もしく喜ばしいことではあるが、事業数が多く全てを完遂できるのかという懸念がある。区民全員がその区を愛し大切にしていこうという思いを抱くのは難しいであろうし、笛吹けども踊らずでは困る。全体的にもう少しトーンを落とした取組でもよいのではないか。区民の意見を聞き、会話を重ねながら、その区でしかできないことから始め、少しずつ我がまちを作っていくのが大切ではないかと考える。</li> </ul>
<p>西村委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民としての意識が薄く、区役所の行う取組に対して距離感を感じる。更なる区民意識の醸成に向け、現在の取組内容を強力に進めていただきたい。</li> </ul>
<p>藤本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方が活性化するには、住民が元気で子どもが増えていく必要があるため、高齢化や少子化に着目した取組をもっと積極的に取り入れていくべきではないか。また、高齢者や子育て世代への支援はだけでなく、これから結婚・出産をする大学生や高校</li> </ul>



<p>前田委員</p>	<p>生などの若い層がもっと行政に関わる機会が増えるような取組を強化していく必要がある。人が減っていくと、どんなによい取組を企画しても実践されないまま終わりがねない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人暮らしの高齢者や子どもたちなど、地域で孤立する方の増加が見込まれており、そういった方々の支援にも取り組むべきだと考える。先日知人が子ども食堂というものを立ち上げ、留守番などにより一人で食事をしている子どもたちに対し、月1回無料で昼食を提供する取組を始めた。この取組は全国的に広がっており、北九州では行政がこのような支援をしている。孤立した人をどのようにフォローしていくのかが重要である。</li> <li>・地域コミュニティづくり支援補助金の対象は自治会がメインとの話であったが、各地域で活動している任意団体へも適用できるよう支援の幅を広げてはどうか。たくさんの方が独自で小さい団体等を立ち上げてまちづくりに役立つ活動等をしており、支援していくことでまちづくりの担い手の育成にもつながるのではないか。またこういった方々のネットワークをつくることも必要だと考える。</li> <li>・現在行っている取組は様々工夫されていて素晴らしいと思うが、取組があること自体を知らない人もいると考える。若い人がまちづくりに参加しないと言われているが、実際どれくらい参加していないのか、どのくらい興味があるのかなど、もっと行政から声を拾いに行くシステムが必要なのではないか。また、区民との距離をつめるような取組を行うなど、広報や評価といった面で改善していく必要がある。</li> </ul>
<p>滝口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区と密着して取り組むと言う割には、成果指標の「区役所のまちづくり活動を身近に感じる市民の割合」の目標値が26%である。目標設定はもう少し高くてもよいと思うし、できるだけ50%に寄せていただきたい。</li> <li>・政令指定都市として手探りの状況での取組としては良くできている点、節目でPDCAに基づき計画を再構築するという点、桜街の再開発を念頭に入れて検討をしている点、5区の全てに防災や福祉などの基本的な機能が備わっている点、各区である程度コミュニティづくりを行っている点、以上の点については評価できる。</li> <li>・完了年度の平成30年度と言わずできるだけ早期に、まちが変わったと住民が実感できるような取組をお願いしたい。</li> <li>・資料や市政だよりについて、各区がそれぞれのことを記載しており、熊本市全体の方向性や考え方が分かりづらい。共通事項</li> </ul>

<p>加賀委員</p>	<p>と独自事項を分けるなど、まとめ方に留意していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>どこに目標を設定するのかで評価も変わる。また、市自身の評価がないため、こちらも評価することは難しい。</li> </ul>
<p>林田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容についてはすごく努力しているのがよく分かる。また、各区とも特色を生かして取り組んではいるが、まだまだ区民に伝わっていない状況だと思う。</li> <li>総合型スポーツクラブを活用し、高齢者の健康に寄与するとともに、皆が満足感を得られるような取組を行っていただきたい。</li> </ul>
<p>徳富委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>もっと様々な取組を紹介していただきたい。コンクールのようなものを実施すれば、より多くの方に優良事例を知ってもらえるのではないかな。</li> <li>予算については活用の仕方が大事である。どのように活用するのが職員の知恵の出どころであり、そこに注力していただきたい。</li> <li>成果指標の「区役所のまちづくり活動を身近に感じる市民の割合」について、職員を身近に感じる事が大切だと考える。そのような状況を作っていただきたい。</li> <li>住民と自治会のつながりが薄く、自治会が一部の方のものになっていることもあるのではないかな。市役所には、自治会を身近に感じ、住民・自治会・職員が一体となるような取組を期待したい。また地域の様々な課題に対して、積極的に関わっていただきたい。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員の意見を総括すると、まずまちづくりの担い手の拡大が挙げられる。市の職員、特に区役所の職員が自治会や地域の取組と連携し、また下支えになることで、住民の活動がより活発に、より効果的なものになっていく。そのためにも職員の意識の向上が重要となってくる。一方で、自治会や総合型スポーツクラブ、子育てサークルなど、地域の様々な資源や人材を掘り起こし、ネットワークを構築していくことが重要である。</li> <li>予算の活用について、国の予算も含めてしっかりと予算を確保していくことが大事である。また、まちづくり推進経費の2千万円については、現在全額をいずれかの事業に配分しているが、使い道を固定せず、柔軟に活用する意識を持つ必要がある。本庁としても大きな方向性をしっかりと話合っていたいただきたい。さらに職員に関して、区役所にいる間はその区の職員だという意識をもって事業を推進していただきたい。</li> </ul>

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上で、「特色あるまちづくり事業の推進」についての点検を終了する。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次に「子ども・子育て支援の総合的な推進」について点検を行う。本プログラムについては、就学前児童に関する取組と就学後児童に関する取組に分けて進めていきたい。それでは担当課の説明をお願いします。</li> </ul>
子ども支援課長	(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明
保育幼稚園課長	(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明
青少年育成課長	(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病後児保育、子育て相談、保育所、児童育成クラブなど項目が多岐にわたっている。まず就学前児童に関する取組について、質問や意見はないか。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象年齢は何歳までか。</li> </ul>
子ども支援課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『熊本市子ども輝き未来プラン』の対象年齢については18歳以下であるが、本プログラムの取組については小学生以下を対象としている。</li> </ul>
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区やエリア別に保育所等の所在地が分かる資料はあるのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所案内等には区ごとの地図、施設の位置、所在地、連絡先、また定員などの情報を記載している。</li> </ul>
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人目の子どもを保育園に預けている状態で2人目の子どもに対する育児休暇を取得すると、1人目が3歳未満の場合は保育園を辞めなければならない、一気に育児負担が増すため、2人目を考えられないという話をよく聞く。このような制度は全国的に数えるほどしかなく、その中に熊本市が含まれている。保育所入所の制度改革は難しいのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来、育児休業中の期間は保育を必要としない期間として家庭での保育が原則となる。国から例外的に認められる事由が二つ示されている。一つは小学校に入る前年で、卒園前に退所させ</li> </ul>

	<p>ることがないようにとの配慮から認められている。もう一つ、児童の発達上環境の変化が望ましくないと思われる場合は在園させてもよいとされている。これを各市が独自の判断をしており、本市では、3歳以上は一定の人間関係ができているとしてそのまま在園可としており、3歳未満については退園していただいている。保育の負担が増すとの意見がある一方、子どもが何人いようと家庭で保育するのが当たり前だとの意見もあり、それぞれの意見を整理していきたいと考えている。本市は多くの待機児童がいる状況であるため、まずそちらを優先させたいと考えており、現在3歳未満は退園いただいている。待機児童の解消具合により取扱について検討していきたい。</p>
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的保育などが増え、今年度はかなり待機児童が減ったとのデータを見た。一度退園したあと2人同時に預けられる保育園があるのか分からないという不安など、この制度が原因で2人目の出産を躊躇されている方もいるため、この制度についてはぜひ変更を検討していただきたい。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童解消に重きをおく一方で、子どもをつくることを躊躇させてしまっており、あまり好ましくない状況である。</li> </ul>
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事を辞めて専業主婦をやりたいという方もいるとは思いますが、仕事を続けたいがこの制度があるために2人目が考えにくいという方も多いと考える。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の子育てや保育に関する指針はこのように曖昧なものなのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り扱いが各市の裁量に任されている部分はいくつかあり、各市で解釈がバラバラである。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所の優先順位について公平性は保たれているのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育施設への入所については点数制となっており、申請があった方の就労状況や保育の必要性に応じて点数化され、それを希望の保育所で点数の高い順に並べ入所を決定している。月締めで処理を行っており、優先度の高い方から入所してもらう。現在は5区で分散して行っており透明性や公平性は確実に確保されている。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の担い手確保の問題があるとの話もあったが、担い手さえ</li> </ul>

	<p>確保できればもっと入所希望者を受け入れることができるのか。それとも容量的に限界なのか。</p>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両方の問題がある。場所によっては受け皿が足りないところがある一方、認定保育園が開始された関係で担い手が不足しているところもある。二つをうまく解消していきたい。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場所によって受け皿が足りないところと担い手が足りないところがあるということか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け皿不足は局所的な問題で、担い手不足は全市的な問題である。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童はまだゼロにはなっていないのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロではない。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童ゼロをめざすことは大いに結構であるが、将来的な少子化が予測される中で、どの程度のバランスで進めていこうと考えているのか見えないところがある。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化が進む一方、地域によっては、小学校が手狭になったり保育園等に入れなかったりと、問題が偏在している。保育園等は送り迎えが基本でありエリアが広いため、待機児童解消に向けて工夫もできるのではないか。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街なかの空きビル等は活用できないのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育や事業所内保育として、一定の要件は必要であるが活用できる方法はある。園庭の確保が大きな課題となっている。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街なかの園は職場に近く便利であるとの利用者の声を聞く。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育はもっと広がらないのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度の4月に37事業所、六百数十名分定員が増える予定である。中央区と東区を中心に開設していく。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような事業者が請け負うのか。</li> </ul>

保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育に関しては要件が緩和され、社会福祉法人だけでなく株式会社の参入も認められているため、全国展開している業者や保育施設を所有している方が別の地域で小規模保育を行うこともある。また、保育資格を持つ個人が、5人以下の保育施設を開設するケースもある。</li> </ul>
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全の確保が重要になってくる。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可に向けた要件は厳しくされているのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設や従業員など様々な要件がある。</li> </ul>
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の中で待機児童の問題が起こるのは、働く女性が増えている社会的背景が影響しているからか。</li> <li>・待機児童がいないと保育園が成り立たないため、意図的に待機児童を生み出しているとの話を耳にしたことがあるがどうか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市でも子どもの数が緩やかに減少しているが、保育を希望される方の割合がそれに比べて増加しているため待機児童が増えてきている。女性の就労率の増加と強い相関関係にあるとされており、当面は増え続けるであろうと考えている。</li> <li>・待機児童がいる状況であれば、施設運営の効率性は上がるかもしれないが、そのために意図的な操作等はしていない。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今は虐待の問題も多い。誰でも子育ては初めてであり保育場所があるというのは安心できる。就労面での受け皿としてだけでなく、親も含めた受け皿となるよう、そのような面も考慮してもらいたい。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待等での要保護児や障がい児などは、就労に関係なく基本的に最優先で入所できる取り扱いとしている。</li> </ul>
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営面に問題を抱えているのであれば、経営者の支援についても考えるべきであり、また社会全体としてどのように負担するのかまで含めて考えないといけない。</li> </ul>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国に先んじて熊本市独自で行っている取組はあるのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市の場合は、国の定める保育料から30%引き下げている。</li> </ul>

	<p>また多子世帯への軽減制度もある。国は同時に保育士施設に在園している2人目を半額・3人目を無料としているが、熊本市では一步踏み込み、同一世帯に保護者が同じ18歳未満の児童が3人以上いる場合、第3子以降の3歳児未満が保育所に入所した場合その児童の保育料は無料としている。</p>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定子ども園はどこかの管轄なのか。</li> </ul>
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・監督、運営費の支給については自治体になる。よって幼保連携型認定こども園は熊本市の所管になり、指導・監督や運営費の支払いを市が行っている。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマを変えて、児童育成クラブについての質問・意見はないか。</li> </ul>
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働きたくても保育の問題や児童育成クラブの開所時間の問題などで辞めざるを得ない方がとても多いと聞いている。私の子どもの場合、保育園では開所時間の19時半ぎりぎりまで預けていたが、児童育成クラブに入ると開所が18時までになってしまった。ほんの1時間・1時間半の問題であるが、一人にさせるわけにもいかず、預け先を考えたり、自分でバスに乗って習い事に行けるような仕組みを家庭内でつくるなどをしてどうにか乗り越えた経験がある。</li> <li>・児童育成クラブの開所時間について、情報シートの取組内容の詳細欄に、アンケート調査の結果ニーズが高かった朝の開所時間延長について夏季休業期間にこれまでの8時半開所から8時開所に早めるとの記載がある。朝の開所時間延長のニーズは夕方のニーズに比べてどうだったのか。また実施した結果の反響はどうだったのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開所時間のニーズ調査では、朝の開所時間延長が一番多かった。現在18時までとなっている夕方の開所時間延長については、指導員の確保が難しい面がある。利用者へのニーズ調査に併せて指導員への調査も行ったところ、約半数が18時以降の勤務は困難であるとの回答であった。しかし、朝8時半から8時への開所時間前倒しについては、指導員が確保できるとのことであったため、金銭面などその他様々な事情を考慮し、まずは一番希望が多かった土曜日・長期休業期間の8時開所を試行的に実施した。</li> <li>・実施結果として、土曜日を利用した方の約3割が8時から来所</li> </ul>

	<p>した。8時開所については特段問題なく行えるため、来年度以降も継続する。また今後は、18時以降の開所について、環境面やストレスなど子どもへの影響を考慮しつつ議論を進めていく。</p>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月額 4,300 円の利用料はあまりにも安過ぎではないのか。もう少し上げて指導員を増やすなどはできないのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童 35 名までは指導員が 2 名との基準になっているため、人件費があまりかからない。高いとされる他都市でも 6,000 円程度であり、本市が特別安いわけではない。</li> </ul>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用料について、公営と民営での違いはあるのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営では指導員だけを確保すればよいが、民営の場合はその他の人員を雇う経費、また指導員の単価が違う場合もあり利用料が高くなる可能性もある。</li> </ul>
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児の対応は有資格者が行うのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そういうわけではない。指導員の半数は教職員や保育士の免許を持っているが、その免許がなくても従事できる。また、3年以上勤めると県が実施する放課後支援員の研修を受講することができる。</li> </ul>
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員の年齢制限はあるのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特には設けていない。</li> </ul>
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市放課後子ども総合プラン運営推進委員会について、現在どのような状況か。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに会議を開催しており、今後は、児童育成クラブと学校現場との連携や学校施設の利活用の問題など、教職員の負担をなくし十分な理解を得るための取組等を話し合う。また児童育成クラブのみならず、放課後スポーツや放課後教室など、放課後の子どものあり方についても議論をしていく。</li> </ul>
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の関係性が学校中心へと移ってきており、児童が高齢者や若者と交流する機会がなくなるのではないかと懸念。地域との関係が希薄になることで相互理解が低くなってしまおうのではという懸</li> </ul>



	<p>念がある。</p>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との関係は児童の放課後を考える上での根幹であると認識している。本来は児童育成クラブ等に頼らずに、地域の中で子育てすることが望ましいが、それがなかなか進まないのが現実。積極的に取り組んでいる校区もあるが、全市的な取組としては難しい。放課後子ども総合プラン運営推進委員会でも議論し、できるだけ取組を広げていきたいと考えている。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区によってその地域の特色が違う。全市的に考えるだけでなく、区単位で考えてもよいのではないか。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童育成クラブは閉鎖的に捉えず、もっと地域に開かれたものにしていくべきではないか。地域の高齢者との連携やまちづくり推進経費を活用するなど、児童育成クラブを保育の延長としてだけでなく、少し意識を変えて様々なことができる場にしていければよいのではないか。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明を聞いていると、児童育成クラブは閉鎖的な印象がある。夏休みや朝夕の開所延長の時間帯など、場面によっては自治会や老人会と連携してもよいのではないか。</li> </ul>
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場所や規模をとっても、地域との連携を深めていくのに最適な場であると考えます。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前児童では待機児童という言葉があるが、児童育成クラブでは待機児童のような概念はあるのか。</li> </ul>
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そのようなものはなく、現在希望者は全て受け入れている。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設公営ではこれ以上増やしようがなく、環境を改善することも難しいのではないか。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議論はここまでとする。</li> <li>・本プログラムの点検についての評価や意見を順に伺いたい。なお、就学前児童に関する取組への意見と就学後児童に関する取組への意見を併せてお願いします。</li> </ul>
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両親が遅くまで働かないといけないう状況を変えていく提案をするなど、現在の働き方そのものを見直していく必要がある。</li> </ul>

林田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市独自で対策を講じることは難しいのかもしれないが、予算の確保も含めて、継続的に国への要望を行っていただきたい。</li> <li>・高齢者や色々なスキルを持った方など、地域の中には行政の取組などにもっと関わりたいと考えている方もいるのではないか。そのような方々を活用し、地域のつながりを強化できるような仕組みを構築していただきたい。</li> <li>・保育子育て相談の利用者支援員を平成 27 年度から 5 区全てに配置しているが、プロの意見を聞くことができるのは安心感が得られ好評だと聞いている。また、待機児童解消への取組についても一定評価したい。</li> <li>・核家族の増加や地域の関わり方の変化によって問題が起きている部分もあるのではないか。また女性が働くことも生活するためには必要となってきた。</li> <li>・子ども放課後スポーツについて、これまで以上に学校と連携し活用を進めていきたい。</li> </ul>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の質を高めていくためにも、地域や民間の力を活用していかなければならない。</li> <li>・子どもを社会全体で育てることができるよう意識改革をすべきである。</li> <li>・行政力が試されていると思う。様々な意見を聞いて手腕を発揮していただきたい。</li> </ul>
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プログラムにおいて、現状をよく分析している点、取組に対する熱意を感じる点、子育て支援に直接の利害関係がない世代も含めてきちんと説明を行っている点、以上の点については評価をしたい。</li> <li>・虐待を防止するためにも、特に乳幼児をもつ親への教育も行っていたいただきたい</li> <li>・児童育成クラブを活用してワークショップを開催してみてもどうか。児童だけでなく保護者や地域の高齢者等も交え、まちづくりを考える機会を作るのも良いと思う。</li> <li>・区政だよりなどで子育て施策を PR することにより、地域で子どもを育てる意識を醸成していただきたい。</li> </ul>
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に待機児童ゼロをめざすとともに、自宅周辺や勤務地の近くなど希望の園に入所できるような配慮をお願いしたい。</li> <li>・保育士の雇用環境の改善にもできるだけ取り組んでいただきたい。</li> </ul>

<p>藤本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童育成クラブについては、できるだけ多くの方が利用したいと思ったときに利用できる態勢にしてもらいたい。</li> <li>・ 働く女性が安心して子どもを産むことが出来る環境づくりや、自治会と協力するなど、地域で子育てする意識の醸成が重要だと考える。</li> <li>・ 高校生や大学生などこれから子育てをする若い世代が、市の子育てに関する施策や支援について知ることができ、また身近に感じるような取組を進めていただきたい。</li> <li>・ 家庭的保育事業や小規模保育事業の推進により待機児童が大幅に解消されたことは、親たちが働ける環境の実現につながっているという点においても大きな成果である。</li> <li>・ 1人目を保育園に預けている間に、2人目の育児休暇を取得すると1人目が(3歳未満の場合)保育園を退園しないといけませんが、この制度は少子化にもつながりかねないものであり、ぜひ見直していただきたい。</li> <li>・ 児童育成クラブの利用に関して、アンケート調査などで親のニーズを掴み、試行的に実施している点は評価したい。</li> <li>・ 児童育成クラブの夕方の開所時間延長については指導員の確保が難しいとの話であったが、自治会との連携、地域の高齢者や長期休業中の大学生の活用などで問題を解消できるのではないか。また、これらの方々が関わることにより、世代間・地域間のつながり強化にも寄与すると考える。さらに、地域での孤立の解消や若い世代への子育てに関する教育としての効果も期待でき、将来的な虐待防止にも繋がるのではないか。</li> <li>・ 一生懸命学び好きな職に就いても、結婚・子育てでやりたいことが阻まれるのではという不安を抱いている大学生がとても多い。現在市で行っている結婚や育児に関する大学生向けの出前講座を継続して取り組むとともに、一般企業も巻き込み広げていってもらいたい。</li> </ul>
<p>西村委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育園について種々問題点はあるかと思うが、社会全体のワークライフバランスに関する問題でもあるため、市としては改善・改良の意識を持ちつつこのまま取組を進めていただきたい。</li> <li>・ 児童育成クラブの運営内容や利用者負担などに関して、時代の要請に合わせた改善・改良がもっと必要ではないか。</li> </ul>
<p>西橋委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整った施設で高度な保育を受けられることは良いことだと思うが、子育てにおいて一番重要なことは地域や親兄弟とのつながりだと考える。ただ、その関係性が希薄化していることは少し</li> </ul>

<p>末廣委員</p>	<p>不安を感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育子育て相談の利用者支援員は現在各区に1名しかいないが、今後増員等について検討してもらいたい。</li> <li>・出産・子育てするなら熊本市といわれるような、市独自の取組がもっとあってもよいのではないか。</li> <li>・児童育成クラブについては、地域の高齢者や大学生の活用、学校の空き教室の更なる利用を検討してもいいのではないか。行財政改革にもつながる取組だと考える。</li> <li>・これらの取組の究極の目標は少子化の進行に歯止めをかけることだと考える。熊本市子ども輝き未来プランの中の成果指標について、達成具合や問題点などの検証も併せて進めていただきたい。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親に対する支援だけでなく、これから親になる方への支援も必要だとの意見があった。</li> <li>・少子高齢化の流れの中で保育園等を新設していくことは、少し現実性を欠く。小規模保育や家庭的保育を拡充することで、待機児童の解消やより機能的な保育の提供につながっていくものと考ええる。</li> <li>・子ども・子育ての取組に関しては、民間活力の更なる活用も含めて市全体で負担をしていくことが求められる。</li> <li>・児童育成クラブについて委員共通の認識として、自治会との連携や世代間連携など、地域との連携を強化していくべきであるとの意見であった。</li> <li>・また地域との連携のみならず学校との連携も重要となるため、学校側の理解を求めていく動きも必要である。</li> <li>・熊本市、また教育委員会として市独自の連携策を打ち出していきたい。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上で、「子ども・子育て支援の総合的な推進」についての点検を終了する。</li> <li>・それでは、これで第3回行財政改革推進委員会を閉会する。</li> </ul>